

監査報告書

私ども監事は、国立大学法人法第 11 条第 4 項及び国立大学法人法第 35 条において準用する独立行政法人通則法第 38 条第 2 項に基づき、国立大学法人富山大学（以下「本学」という。）の平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの平成 22 事業年度の業務、財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類（案）、国立大学法人等業務実施コスト計算書及びこれらの附属明細書（以下「財務諸表」という。）並びに決算報告書及び事業報告書について監査を実施し、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監事の監査の方法の概要

私ども監事は、本学の監事監査規則、平成 22 事業年度について監事が定めた監査方針と監査計画及び一般に妥当と認められる監査手続きに従い、役員会、教育研究評議会、経営協議会その他重要な会議に出席するほか、役員（監事を除く、以下同じ）、内部監査部門等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、事務局、学部、附属病院等各部局の主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、財務諸表、決算報告書及び事業報告書につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 役員の職務執行に関し不正の行為又は法令もしくは本学諸規程に違反する重大な事実は認められません。
- (2) 会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 財務諸表は記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (4) 決算報告書は本学の予算の区分に従って決算の状況を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 事業報告書は本学の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。

平成 23 年 6 月 21 日

国立大学法人富山大学

監事 山森利平



監事 山尾佳史

